

- 都は、東京都高齢者保健福祉計画の策定の基礎資料とするため、また、認知症施策の更なる充実を図るため、3年ごとに調査を実施している。

調査の目的

- 東京都高齢者保健福祉計画（令和9年度～令和11年度）の策定に向け、各区市町村における認知症高齢者数等の分布状況を把握する。

調査の概要

【調査対象】 都内62区市町村

【調査基準日】 令和7年11月1日

【調査期間】 令和7年11月5日～令和7年12月8日

【調査方法】 ・区市町村担当部署宛てに電子メールにて調査票送付、回答依頼
・Excel様式の調査票への入力回答方式 ・メールにて調査票回収

【主な調査項目】 ・年齢 ・要介護度 ・認知症高齢者の日常生活自立度 ・居所 ・世帯の状況

《参考》 認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

何らかの認知症の 症状がある	見守り 支援が必要 又は 要は	自立	日常生活自立度 I からMに該当しない(認知症を有さない)方
		I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
		II (a, b)	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、 <u>誰かが注意していれば自立できる。</u> (a=家庭外で b=家庭内でも)
		III (a, b)	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、 <u>介護を必要とする。</u> (a=日中を中心 b=夜間を中心)
		IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、 <u>常に介護を必要とする。</u>
		M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、 <u>専門医療を必要とする。</u>

令和7年度 認知症高齢者数等の分布調査結果

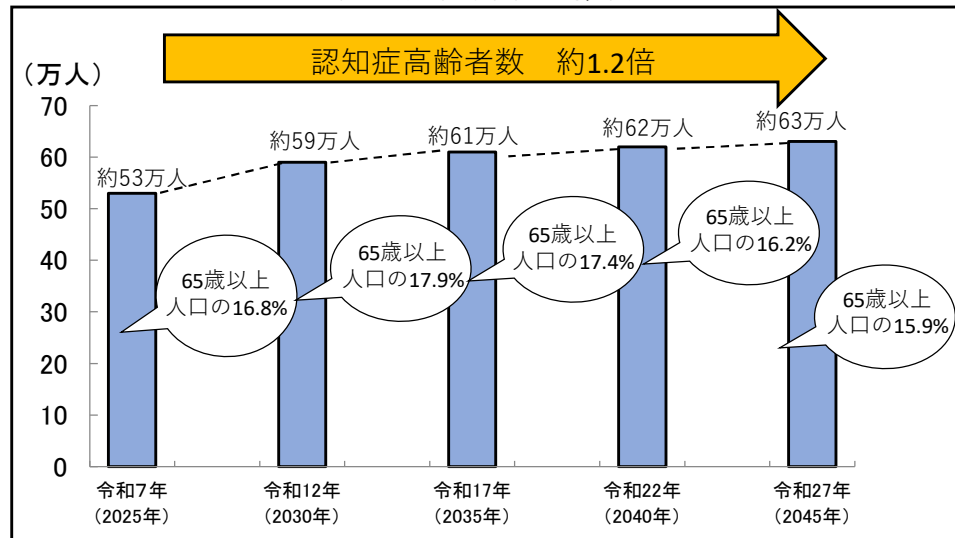
令和22（2040）年には、認知症高齢者は約62万人（前回調査比＋約5万人）、そのうち見守りや支援が必要な人は約45万人（前回調査比＋約3万人）

R4調査との比較では、**性・年齢別の認知症出現率に大きな変化はなく、認知症出現率の高い85歳以上人口が増加**（令和22（2040）年推計において、前回調査比＋約8万人）

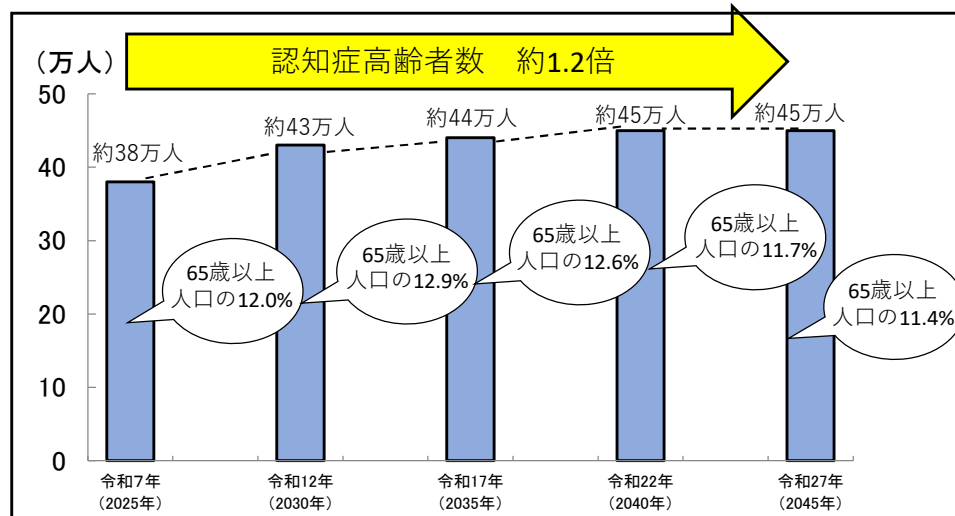
<推計方法> 令和12（2030）年、令和17（2035）年、令和22（2040）年、令和27（2045）年の人口（令和6年3月推計）に、性・年齢別（5歳刻み）の認知症出現率をかけて推計

今回調査結果（R7）

<認知症高齢者の推計>

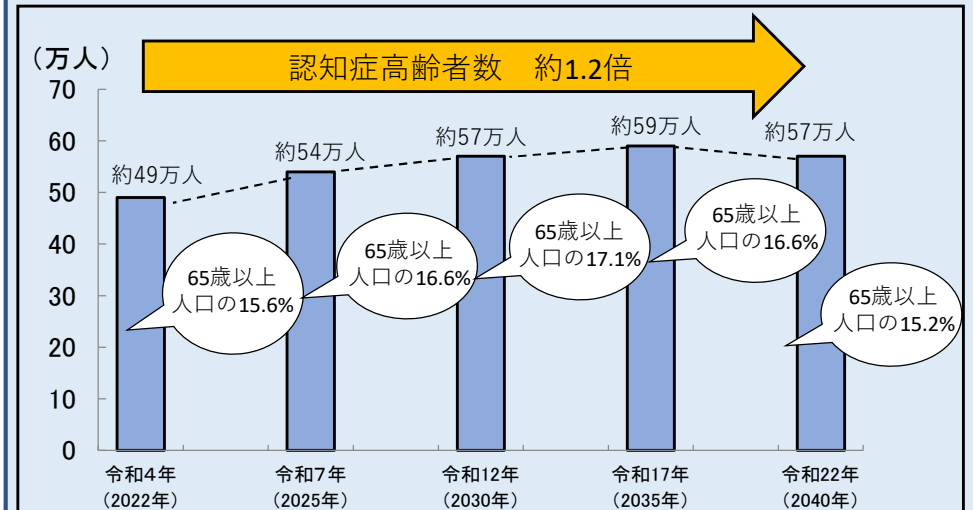


<見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計>

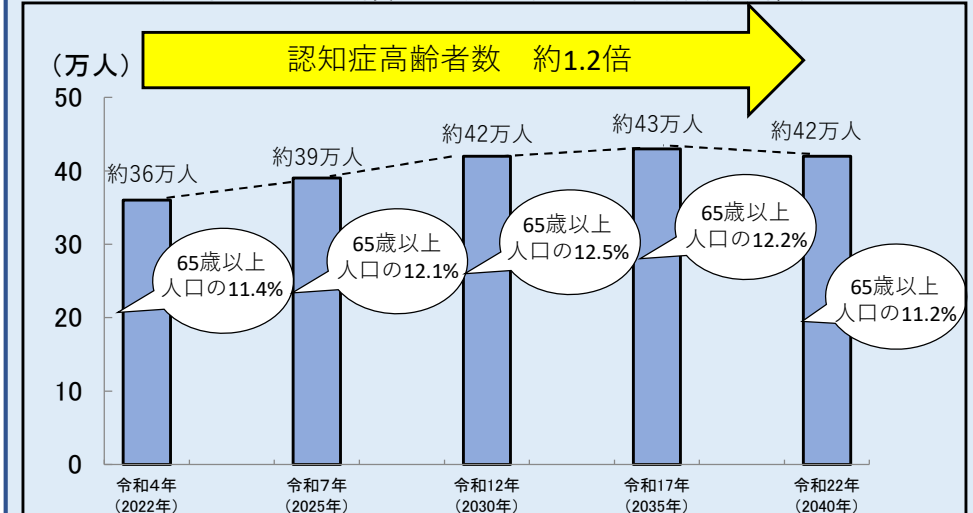


前回調査結果（R4）

<認知症高齢者の推計>



<見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計>



※新型コロナウイルス感染症のまん延により認定調査が実施できず、日常生活自立度が不明の者が多数存在した。このため令和4年度の認知症高齢者数の算出に当たっては、自立度不明の者を自立度Ⅰ以上の高齢者の出現率により案分し算出している。